

### ■ 3月例会／単独例会開催



当協議会は3月19日に高知会館において、稲垣法律事務所 弁護士 稲垣健吾氏による「セクハラに対する会社の対応につき債務不履行責任を否定した事例：N商会事件」及び

「時間外労働時間数の増加を認識しつつも業務起因性を否定した事例：大田労基署長事件」に基づき判例研究会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い大規模なイベント等の自粛要請もあり、参加者は13名。



### ■ 4月・5月例会を自粛

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い全国に緊急事態宣言が発表され、高知県下でも感染者が増加している現状を踏まえ、4月・5月例会の開催は自粛とした。

### ■ 6月例会／単独例会開催



新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言が解除されたとはいえ気を緩めることはできない状況下ですが、県下では新たな感染者が発生していないことから、当協議会は6月

22日に高知会館にて、西川社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士 西川明宏氏による「障害年金と就労 最近の年金改正」の解説を伺った。障害のある方は身体障害436万人、知的障害108万人、精神障害392万人いるが請求しなければ障害年金は受給できないため、平成30年1月時点では約22%の方しか受給されていない実態や、令和3年4月までに民間企業における障害者の法定雇用率が2.3%に引き上げられることに対し高知県内

では令和元年6月時点で2.36%であるとの解説を受けた。参加者は16名。



### ■ 経協主催主催セミナーに参加



当協議会は6月単独例会に続き開催された、経協主催セミナー「雇用調整助成金の改正事項・支給申請書作成方法の解説および個別相談会」に参加した。最初に令和2年6月12日付けの特例措置に関して、雇用調整助成金の助成額の上限が引き上げられ緊急対応期間も9月末まで延長など主な改正内容について説明があり、続けて雇用調整助成金ガイドブックをもとに支給手続き・支給申請に必要な書類および申出書の記載例を用いて、高知労働局職業安定部職業対策課 雇用援護係長坂本猛氏より説明を受けた。参加者は18名。



個別相談会では企業担当者が高知労働局の担当者4名より、相談事に対する確かで事細かいアドバイスを受けた。

